



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンドーメダリストー

Aコース (為替ヘッジあり)

Bコース (為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

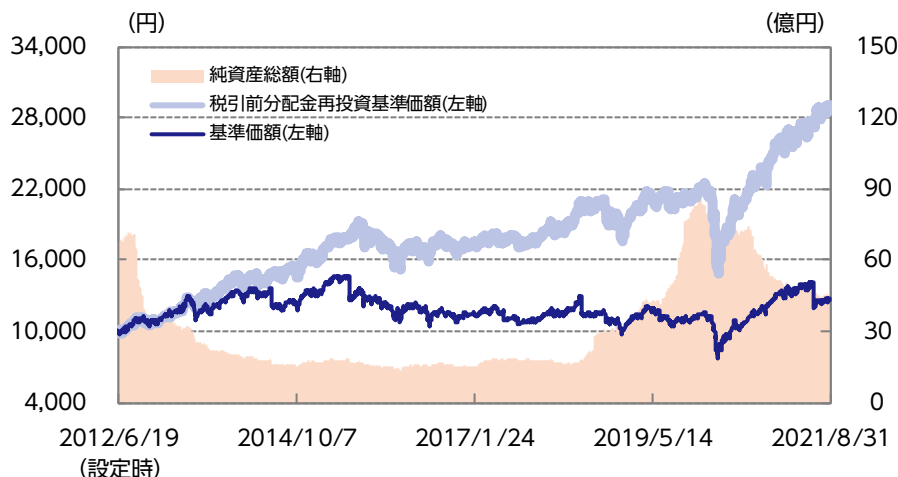
マンスリーレポート

2021年8月末現在



運用実績 Aコース (為替ヘッジあり)

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	12,732円
前月末比	185円
純資産総額	44億円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

第3期	2015年6月	2,000円
第4期	2016年6月	800円
第5期	2017年6月	700円
第6期	2018年6月	1,300円
第7期	2019年6月	800円
第8期	2020年6月	200円
第9期	2021年6月	1,900円
直近1年間累計		1,900円
設定来累計額		10,200円

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.5%	5.2%	12.0%	27.3%	39.5%	190.1%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金 (税引前) を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

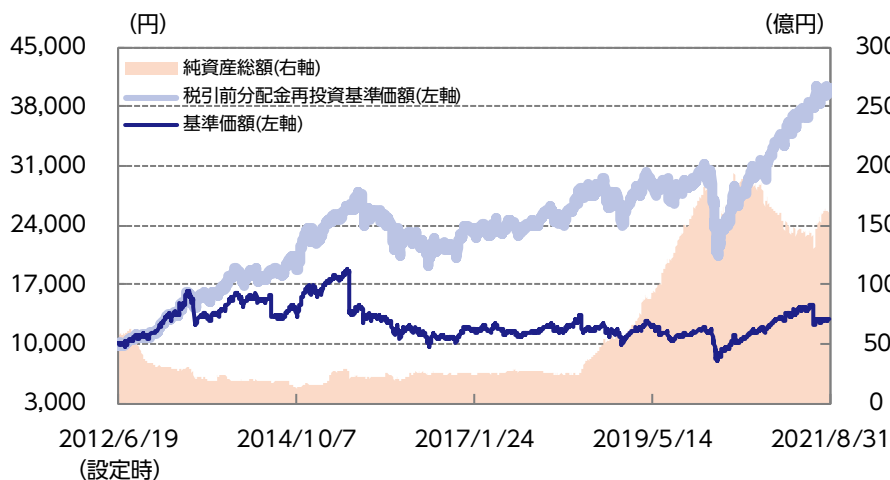
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります (個人受益者の場合)。

※ファンド騰落率は分配金 (税引前) を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

運用実績 Bコース（為替ヘッジなし）

基準価額・純資産の推移



基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.6%	4.6%	15.0%	32.8%	41.3%	301.6%

基準価額および純資産総額

基準価額	12,915円
前月末比	206円
純資産総額	161億円

分配の推移（1万口当り、税引前）

第3期	2015年6月	5,000円
第4期	2016年6月	400円
第5期	2017年6月	700円
第6期	2018年6月	1,500円
第7期	2019年6月	900円
第8期	2020年6月	200円
第9期	2021年6月	2,200円
直近1年間累計		2,200円
設定来累計額		15,600円

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

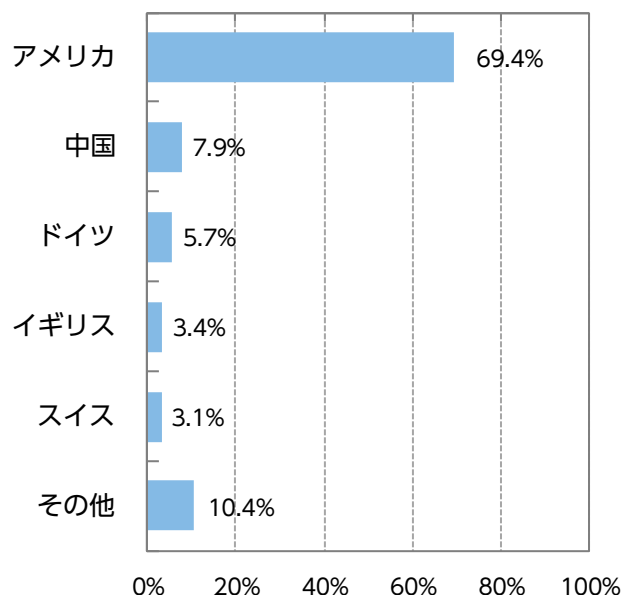
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

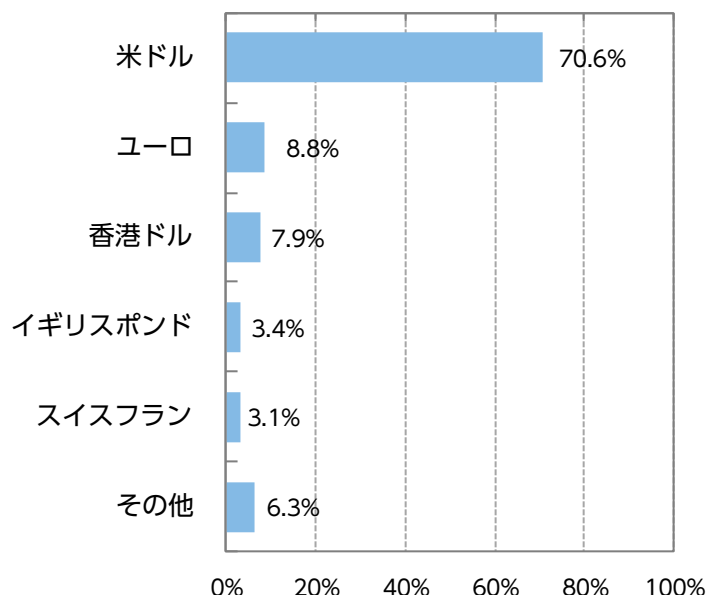
※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

マザーファンドの状況

国・地域別組入比率



通貨別組入比率



※対組入株式等評価額比

※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。以下同じです。

※対組入株式等評価額比

組入上位10銘柄 (銘柄数: 55、組入上位10銘柄比率: 45.6%)

	銘柄	国・地域	比率	銘柄解説
1	ナイキ	アメリカ	8.7%	「NIKE」「JORDAN」「CONVERSE (コンバース)」などのブランドを展開する世界最大の総合スポーツ用品メーカー。
2	ウォルト・ディズニー	アメリカ	8.1%	世界的エンターテインメント会社、テーマパーク運営や映画・テレビ番組等の多様な事業を展開、スポーツ専門チャンネル「ESPN」を運営。
3	コムキャスト	アメリカ	4.6%	全米最大のケーブルテレビネットワークをもち、高速インターネットサービスも提供、「NBCユニバーサル」部門でコンテンツ制作やテーマパークも運営、スポーツ関連においてはNBCスポーツや英有料放送局「スカイ」を傘下に持つ。
4	ストライカー	アメリカ	4.3%	世界有数の医療テクノロジー会社でスポーツ整形ソリューションを提供。
5	YETI Holdings Inc	アメリカ	3.5%	2006年に創業したプレミアムクーラーボックスなどで有名なアウトドア用品メーカー。
6	アップル	アメリカ	3.5%	「Apple Watch」でフィットネス関連機能を特に強化するなど、身近なスポーツテクノロジー製品を提供。オンラインフィットネスプログラム「Apple Fitness+ (アップルフィットネスプラス)」でフィットネス市場にも参入。
7	アディダス	ドイツ	3.5%	売上規模で世界第2位の総合スポーツ用品メーカー。
8	李寧 [リー・ニン]	中国	3.2%	中国で国民的英雄である元体操選手が1990年に創業したスポーツ用品メーカー。
9	ルルレモン・アスレティカ	アメリカ	3.1%	スポーツアパレルメーカー、米国で女性を中心に人気のあるヨガ関連製品で高いシェアを有する。
10	ネスレ	スイス	3.1%	世界最大の食品飲料企業、消費者の健康にこだわった展開をしており、栄養補助食品事業ではアスリート用栄養食品を扱う。

※対組入株式等評価額比

本資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。

当月の市況動向

当月の世界株式市場は、米国の金融政策への懸念が一服する流れが続き、良好な企業業績動向を下支えに上昇、特に新型コロナウイルスのデルタ型の感染拡大による景気回復への期待の後退などから大型のテクノロジー株やグロース株が主導する動きとなりました。

月前半は、デルタ型の感染拡大は懸念されたものの、堅調な米経済指標や、米議会上院で超党派インフラ投資法案が可決されたこと、良好な企業業績動向などから、堅調な展開となりました。

月後半は、中国当局の更なる社会統制強化の動きや、デルタ型の感染拡大による景気回復の減速、7月の米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録の内容から早期のテーパリング（量的金融緩和の段階的縮小）への懸念が一時高まったことなどから、株式市場は一時下落に転じる局面もありました。しかし、米食品医薬品局（FDA）による米ファイザー・独ビオンテック共同開発の新型コロナウイルスワクチンの正式承認や、国際経済シンポジウム（ジャクソンホール会議）でのパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長による早期の利上げに否定的な発言、企業決算の良好な動向を好感し、再び上昇に転じました。中国を中心としたアジア株式市場は下落したものの、欧米株式市場は堅調な展開が続き、テクノロジー株やグロース株主導で前月から上昇して月末を迎えました。

為替は、アフガニスタン情勢の悪化による地政学リスクの高まりなどから米ドルが上昇、円は米ドルに対して下落（円安）となった一方で、世界的な景気回復の減速もあり、円は欧州通貨や資源国通貨などに対しては上昇（円高）となりました。

ファンドの状況

当月の税引前分配金再投資基準価額はAコース（為替ヘッジあり）が約1.5%の上昇、Bコース（為替ヘッジなし）は約1.6%の上昇となりました。中国政府がスポーツに日常的に参加する人々の割合を38.5%に引き上げ、徒歩15分圏内にフィットネス施設を整備する方針を示したことで中国のスポーツ関連銘柄が上昇したことや、保有銘柄の良好な業績動向を受けて、上昇となりました。

個別銘柄では、中国のスポーツ用品メーカーである李宁［リー・ニン］が基準価額の上昇に最も寄与しました。前月に中国当局がネット企業や教育産業に対する規制を次々と強化したことなどが嫌気され、中国株全般が急落した影響を受けましたが、上記のように中国のスポーツ関連銘柄が上昇したことや、2021年の業績見通しを引き上げたことなどをを受けて、株価が上昇しました。

個別銘柄については、組入上位10銘柄の顔ぶれにほぼ変化はありません。世界的に有名なブランドを抱えるスポーツ・アウトドア用品メーカーをはじめ、スポーツ分野に強いメディア企業、スポーツ整形ソリューションを提供する医療テクノロジー会社、成長著しい中国のスポーツ用品メーカー、スポーツ飲食分野で高いシェアを持つ企業などユニークな特性を持った企業を中心に保有しています。

今後の見通しと運用方針

サッカー界のスター選手で下部組織時代から約20年間に在籍したスペインのバルセロナFCを契約満了に伴い退団し、フランスのパリ・サンジェルマン（PSG）へ移籍したリオネル・メッシ選手に、クラブ側は支払う契約金の一部に暗号資産を活用すると発表しました。メッシ選手がPSGから受け取るのは「ファントークン」と呼ばれるクラブ独自の暗号資産で、報道などによるとPSGは契約金総額2,500万から3,000万ユーロの相当部分をファントークンで支払ったということです。ファントークン保有者はクラブの年間最優秀選手賞への投票権や、限定グッズのデザイン決定権や購入権などの権利を持ち、ビットコインなど他の暗号資産同様に取引所での売買が可能となっています。サッカー界では、コロナ禍で減少した収益を補おうと、マンチェスターシティ（イングランド）やユベントス（イタリア）など欧州主要クラブでファントークンを発行する動きが相次いでおり、代表チームでもアルゼンチン代表やポルトガル代表が発行しています。BNN Bloombergによると、2021年だけでもファントークンによるクラブチームの収益総額は2億ドルに上ると見積もられています。一方で、ビットコインなどの暗号資産と同様に、ファントークンも大幅な価格変動にさらされており、規制当局が投資家に警鐘を鳴らす事態にも発展しています。ブロックチェーン（分散型台帳）技術を使うデジタル資産「NFT」（Non-Fungible Token：非代替性トークン）を使ったサービスなどとともに、デジタルテクノロジーを活用したファンとチームの距離を縮めエンゲージメント（つながり）を強化する動きは続いていくことが想定されます。当ファンドにおいてもデジタルテクノロジーを活かした関連企業によるスポーツビジネス関連市場拡大の動きには今後注目していく必要があると考えています。

引き続き米国の金融政策の動向が株式市場の変動要因になっているものの、依然として新型コロナウイルスのデルタ型の感染状況を警戒した経済環境が続いていることなどから、FRBが急激に金利を引き上げていくような環境にはなりづらいと想定しています。特に、FRBが多方面にわたる影響に配慮しながら、米国経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）を損なわないように慎重なスタンスで年内にもテーパリングを実施していくと想定され、株式市場にとってはポジティブに働くかと判断しています。景気モメンタム（勢い）、企業の増益率、金融緩和期待等はピークに達しているとみられていることから、短期的には株式市場はボックス圏（一定の価格帯）での推移を想定しています。中長期的には、新型コロナウイルスからの世界的な経済正常化の動きから、良好な経済のファンダメンタルズと企業業績動向が株式市場を引き上げる要因になると判断しています。期待と警戒が複雑に混在していることからボラティリティ（価格変動性）の拡大や、激しいセクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）の動きが続く可能性はあるものの、経済が正常化した時の業績などの本質的価値と中長期的な目線で魅力のある企業の成長力をしっかり冷静に見極めて投資することが重要と考えています。

投資の視点で注目すべきことは変わりません。スポーツへの関心は健康志向と相まって高まっており、その価値は増していると判断しています。新型コロナウイルスのワクチン接種でスポーツイベントの開催も正常化しつつあり、世界中で産業の裾野はより拡大を続けていくことが見込まれることから、スポーツビジネス関連市場は多くの企業において重要で明確な成長分野となっています。ブランド力を磨き、新しい技術を駆使した魅力的な製品や機会、スポーツを楽しむ価値を提供する企業の収益は着実に増加していくことが期待されます。健康的なライフスタイル志向により、世界中でランニングやヨガ人口・市場が拡大していることや、新しい余暇の過ごし方を背景に、キャンプや登山、トレイルランニング等も広い意味でのスポーツとして楽しむアウトドア市場が大きく拡大しています。さらに世界最大のスポーツビジネス関連市場であるアメリカでは、スポーツカジノの実質的解禁により広告収入の拡大やスポーツ放映権の価値上昇が見込め、推計によると、アメリカにおけるスポーツベッティングの合法化による収入は2019年が約9億ドル、2020年が約15億ドル、2021年には約31億ドル、そして5年以内には約100億ドルに達する可能性があると考えられています。そのため、スポーツ産業は、多くの企業の大きな成長ドライバーの一つとなってきているほか、さらに多くの人々がスポーツに関心を持つきっかけとなり、スポーツ振興に大きく貢献しています。また、世界中でビジネスとしてeスポーツの存在感・市場規模は急速に高まっており、世界での競技人口が1億人以上を超えていると見込まれるなど、多くのリアルスポーツがeスポーツを積極的に取り入れています。専用テクノロジー機器を使ったフィットネスの普及、仮想現実（VR）などのテクノロジーを使ったバーチャルでの観戦など最新のIT（情報技術）を積極的に活用したスポーツ体験・観戦・健康管理サービス等、今後さらなる活用の広がり・楽しみ方が期待できることなど、さまざまなスタイルや事業展開からスポーツビジネス関連市場の規模は拡大しています。

上記の環境認識の下、当ファンドにおいては、業績成長が期待できるスポーツビジネス関連銘柄を厳選し、冷静に経営戦略や収益力、またブランド展開を見極め、割安で長期的に利益成長の見込みが高い企業に投資を行います。スポーツビジネスは豊かな投資機会に恵まれていることから、今後も成長テーマを持つ企業とミーティングを行い、魅力的な企業を選別、分析した上で投資を行う方針です。中には短期的な利益成長が見込まれない企業が含まれる可能性もありますが、将来を見据えて十分な調査を行い、株価水準を検討した上で投資を行います。

ファンドの特色

- ①世界（含む日本）のスポーツビジネス関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長をめざします。
 - ②スポーツビジネス関連企業の中から投資銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。
 - ③「Aコース（為替ヘッジあり）」「Bコース（為替ヘッジなし）」の2つのコースから選択いただけます。
 - 「Aコース（為替ヘッジあり）」と「Bコース（為替ヘッジなし）」との間でスイッチング（乗換え）※を行うことができます。
- ※スイッチング（乗換え）とは、保有しているファンドの換金と同時に乗換えるファンドを購入する取引です。
- ※スイッチング（乗換え）の際には、換金時と同様に税金および販売会社が定める購入時手数料・税金がかかります。
- なお、販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチング（乗換え）の取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	〈Aコース（為替ヘッジあり）〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。なお、一部の通貨については為替ヘッジの手段がない、あるいはヘッジコストが過大と判断される際には為替ヘッジを行わない場合があります。当該通貨については為替変動の影響を直接的に受けることになります。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。 〈Bコース（為替ヘッジなし）〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見られなかった場合も同様です。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチング（乗換え）の申込みの受け付けを行いません。
決算・分配	決算日	6月18日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2012年6月19日（火）から2027年6月18日（金）まで
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。
	スイッチング（乗換え）	「Aコース（為替ヘッジあり）」と「Bコース（為替ヘッジなし）」との間でスイッチング（乗換え）を行うことができます。スイッチング（乗換え）の際には、換金時と同様に税金および販売会社が定める購入時手数料・税金がかかります。 ● 販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチング（乗換え）の取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

! ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%（税抜3.0%） を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年率1.837%（税抜1.67%） をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
! 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506 9:00～17:00（土日祝日・年末年始を除く）
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	ホームページ https://www.nam.co.jp/
三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
エース証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第6号	○				西日本シティＴＴ証券株式会社	○	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
auカブコム証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○		百五証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第134号	○			
株式会社ＳＢＩ証券	○	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	フィデリティ証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
岡三オンライン証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○		ほくほくＴＴ証券株式会社	○	北陸財務局長(金商)第24号	○			
極東証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第65号	○			○	北洋証券株式会社	○	北海道財務局長(金商)第1号	○			
きらぼしライフデザイン証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3198号	○				松井証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
ぐんぎん証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2938号	○				めぶき証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第1771号	○			
光世証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第14号	○				楽天証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
KOYO証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第1588号	○				ワイエム証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第8号	○			
四国アライアンス証券株式会社	○	四国財務局長(金商)第21号	○				株式会社青森銀行(※1)		○	東北財務局長(登金)第1号	○		
七十七証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第37号	○				株式会社伊予銀行		○	四国財務局長(登金)第2号	○		○
十六ＴＴ証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第188号	○				株式会社大分銀行(※1)		○	九州財務局長(登金)第1号	○		
株式会社しん証券さかもと	○	北陸財務局長(金商)第5号	○				株式会社神奈川銀行(※1)		○	関東財務局長(登金)第55号	○		
大和証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	株式会社関西みらい銀行		○	近畿財務局長(登金)第7号	○		○
ちばぎん証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第114号	○				株式会社きらぼし銀行		○	関東財務局長(登金)第53号	○		○
中銀証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第6号	○				株式会社きらぼし銀行(委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)		○	関東財務局長(登金)第53号	○		○
東海東京証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○	株式会社高知銀行		○	四国財務局長(登金)第8号	○		
とうほう証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第36号	○										
内藤証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第24号	○			○							

(※1)「Ｂコース（為替ヘッジなし）」のみのお取扱いとなります。

取 扱 販 売 会 社 名	金 融 商 品 取 引 業 者	登 録 金 融 機 関	登 録 番 号	日 本 証 券 業 協 会	一 般 社 団 法 人 金 融 先 物 取 引 業 協 会	一 般 社 団 法 人 第 二 種 金 融 商 品 取 引 業 協 会	取 扱 販 売 会 社 名	金 融 商 品 取 引 業 者	登 録 金 融 機 関	登 録 番 号	日 本 証 券 業 協 会	一 般 社 団 法 人 金 融 先 物 取 引 業 協 会	一 般 社 団 法 人 第 二 種 金 融 商 品 取 引 業 協 会
株式会社埼玉りそな銀行		○	関東財務局長(登金)第593号	○		○	株式会社富山第一銀行		○	北陸財務局長(登金)第7号	○		
株式会社佐賀銀行(※1)		○	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	株式会社長崎銀行(※1)		○	福岡財務支局長(登金)第11号	○		
株式会社三十三銀行		○	東海財務局長(登金)第16号	○			株式会社南都銀行		○	近畿財務局長(登金)第15号	○		
株式会社清水銀行		○	東海財務局長(登金)第6号	○			株式会社百十四銀行		○	四国財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社常陽銀行(委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)		○	関東財務局長(登金)第45号	○		○	株式会社福岡中央銀行(※1)		○	福岡財務支局長(登金)第14号	○		
株式会社筑邦銀行		○	福岡財務支局長(登金)第5号	○			PayPay銀行株式会社		○	関東財務局長(登金)第624号	○		○
株式会社千葉興業銀行(※2)		○	関東財務局長(登金)第40号	○			株式会社みなと銀行		○	近畿財務局長(登金)第22号	○		○
株式会社東北銀行		○	東北財務局長(登金)第8号	○			株式会社宮崎銀行		○	九州財務局長(登金)第5号	○		
株式会社トマト銀行		○	中国財務局長(登金)第11号	○			株式会社山形銀行		○	東北財務局長(登金)第12号	○		
							株式会社りそな銀行		○	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○

(※1)「Bコース（為替ヘッジなし）」のみのお取扱いとなります。

(※2)「Aコース（為替ヘッジあり）」はインターネットのみのお取扱いとなります。